

令和5年度政府保証債発行予定額

(単位:億円)

区 分	令和5年度当初 (a)	変更後		主な発行体
		(b)	(b)-(a)	
40年債	100	100	-	(株)日本政策投資銀行
30年債	100	100	-	(一財)民間都市開発推進機構
20年債	1,750	2,350	600	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (独)住宅金融支援機構等
15年債	800	1,000	200	(独)住宅金融支援機構、 (独)日本高速道路保有・債務返済機構
12年債	400	400	-	(独)住宅金融支援機構
10年債	1,345	1,345	-	(株)海外交通・都市開発事業支援機構、 (株)日本政策投資銀行等
9年債	500	500	-	(株)民間資金等活用事業推進機構
7年債	2,800	2,800	-	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (株)日本政策投資銀行
5年債	10,030	9,330	▲700	(独)日本高速道路保有・債務返済機構、 (独)住宅金融支援機構
4年債	800	800	-	地方公共団体金融機構
3年債	1,000	1,000	-	原子力損害賠償・廃炉等支援機構
2年債	2,300	2,300	-	原子力損害賠償・廃炉等支援機構、 預金保険機構
小 計(注1)	21,925	22,025	100	
外債	22,905	22,905	-	(株)国際協力銀行、 (独)国際協力機構等
合 計	44,830	44,930	100	

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は事業の進捗状況に応じ、それぞれ最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)。

(注2)本予定における年限及び金額については、事業の進捗状況等に応じて変更がありうる。

令和5年度政府保証債発行予定額(機関別・年限別)
 <変更後>

(単位:億円)

機 関 名	40年	30年	20年	15年	12年	10年	9年	7年	5年	4年	3年	2年	小計 (注1)	外債	合計
(株)国際協力銀行													-	18,450	18,450
(独)国際協力機構													-	2,255	2,255
(独)日本高速道路保有・債務返済機構			1,200	400				2,000	8,930				12,530		12,530
(独)住宅金融支援機構			900	600	400				400				2,300		2,300
(株)日本政策投資銀行	100					400		800					1,300	2,200	3,500
預金保険機構												800	800		800
原子力損害賠償・廃炉等支援機構											1,000	1,500	2,500		2,500
(株)民間資金等活用事業推進機構							500						500		500
(株)海外交通・都市開発事業支援機構						575							575		575
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構						209							209		209
(一財)民間都市開発推進機構		100	250										350		350
中部国際空港(株)						161							161		161
地方公共団体金融機構										800			800		800
合 計	100	100	2,350	1,000	400	1,345	500	2,800	9,330	800	1,000	2,300	22,025	22,905	44,930

(注1)上記のほか、(株)日本政策金融公庫及び(株)日本政策投資銀行は事業の進捗状況に応じ、それぞれ最大1,000億円の発行を予定している(5年未満の年限)。

(注2)本予定における年限及び金額については、事業の進捗状況等に応じて変更がありうる。